令和　　年　　月　　日

九州経済産業局長　宛

　　所属機関名又は事務所名：

申請者氏名：

「令和６年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」

（よろず支援拠点事業におけるチーフコーディネーター）に係る応募申請書

「令和６年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」（よろず支援拠点事業におけるチーフコーディネーター）について、下記の書類を添えて応募いたします。

記

（１） チーフコーディネーター応募申請書（様式１）

（２） 暴力団排除に関する誓約書（様式２）

（３）その他添付書類

（様式１）

**チーフコーディネーター応募申請書**

本様式は、応募者自身に記入していただく様式です。

※の項目については、本応募に関する連絡先を記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ふりがな | | | 所属機関名又は事務所名 |
| 氏　　名  生年月日　　年　　月　　日生（　　歳） | | |  |
| 役　職 |
|  |
| ※住所：〒 | | | |
| ※電話番号： | | | |
| ※メールアドレス： | | | |
| 主な資格（学位を除く・支援業務に必要な保有資格のみを記載してください） | | | |
|  | | | |
| 履歴事項 | | | |
| （始　期） | （終期・現職） | （役職） | |
| 年　　月 | 年　　月 |  | |
| 年　　月 | 年　　月 |  | |
| 年　　月 | 年　　月 |  | |
| 年　　月 | 年　　月 |  | |
| 年　　月 | 年　　月 |  | |

|  |
| --- |
| （１）チーフコーディネーターとなった場合に本事業に従事できる日数について  　　週　　　程度、年間　　　日 |
| （２）応募資格について（該当するものにチェックをつけること。複数選択可）   |  |  | | --- | --- | |  | ① 中小企業診断士、税理士、公認会計士、弁護士、その他公的資格を有する者 | |  | ② 会社等の管理者または技術者として、１０年以上の実務経験を有する者 | |  | ③ 経営診断、販路開拓、商品開発用の中小企業等支援に３年以上の経験を有する者、または、当該分野において相応の実績を有すると認められる者 | |  | ④ 技術等に関する指導・教育機関に所属し、指導、教育、研究に５年以上の経験を有する者 | |  | ⑤ 上記①～④に準ずる能力を有する者 | |

|  |
| --- |
| （３）自己ＰＲ  ①今後、チーフコーディネーターとしてよろず支援拠点でどのような支援を行いたいかを1,000字程度で具体的に記載してください。（応募する県の中小企業等支援における課題や、中小企業等が抱える課題について分析し、 実施地域の経済・産業事情や中小企業・小規模事業者等の課題、実施地域の支援体制・支援ニーズの状況を的確に把握したうえで、強化すべき機能とそれを実現する提案について具体的に記載してください。） |
|  |
| ②本事業への熱意とコミュニケーション能力等の有無について記載してください。 |
|  |
| ③ 中小企業・小規模事業者等の経営課題の抽出や具体的な課題解決策および経営支援に対する優れた知識・経験・実績または優れた能力・資質について記載してください。 |
|  |
| ④ 中小企業・小規模事業者等の経営課題の克服を支援するため、適切に専門人材を活用する優れた経験・実績または優れた能力・資質について記載してください。 |
|  |
| ⑤実施地域内外の支援機関の特徴や幅広い専門家、国や自治体の施策に関する知見について有しているかどうか記載してください。また、支援機関等との良好な連携関係を構築するにあたり、優れた経験・ネットワークまたは優れた能力・資質を有しているかどうか記載してください。（実施機関と良好な関係を構築できる資質や、実施機関と連携・協働して事業執行効果を高める能力を有しているかどうかを踏まえて記載してください。） |
|  |
| ⑥幅広い分野において優れた知見・支援ノウハウを有しているかどうか記載して下さい。  もしくは、知見・支援ノウハウを構築し得る能力・資質を有していることが分かるように記載してください。 |
|  |
| ＜よろず支援拠点においてチーフコーディネーター又はコーディネーターを務められた方のみ＞  ⑦よろず支援拠点のチーフコーディネーター又はコーディネーターの経験を活かして、拠点運営の課題や改善点、その方針について具体的に記載してください。 |

|  |
| --- |
| （４）　以下の企業が相談に来た場合、どのような提案を行うか記載してください。  (各１，０００字程度) |
| ＜相談内容１＞  　相談者は、焼肉店を営む40代男性。創業５年、資本金300万円、従業員４名で、地方都市の駅からほど近い住宅街の一角に店舗を構えている。座席数は30席。来店者は近隣住民が中心。  　近隣住民を主としたリピーターは一定数いるものの、原材料費・光熱費高騰の影響で利益率が減少傾向であることに加え、リピーターはファミリー層が多く来店頻度がそれほど多くないため、座席が埋まらず満足な売上を確保することができていない。  　相談者は売上の拡大のためには、ITの活用やメニューの見直し等を通じた新しい顧客層の獲得が必要だと考えているが、お店の紹介をする簡単なHPの作成くらいしか経験が無く、どういった取組が必要かわからない。  　今後取るべき策について、アドバイスが欲しい。  【提案】 |
| ＜相談内容２＞  　相談者は、自動車関係部品を製造している中小企業（創業40年、資本金1,000万円、従業員20人）の社長（男性60歳）。  　取引先の評価は高く安定した受注を獲得できているが、人件費や原材料費の高騰で利益が残らず収益性が低い状況となっている。価格転嫁をし収益性を改善したいが、どのような価格に変更すればいいのか、また10年以上の付き合いのある取引先との関係を維持しつつ値上げ交渉をするにはどのような準備をしたら良いか分からない。  　また、自身が高齢であるため、事業承継も考えていかなければと思っている。子供はおらず、親族も高齢のため、親族内承継は現実的ではない。  今後、取るべき策について、アドバイスが欲しい。  【提案】 |

（様式２）

　令和　　年　　月　　日

九州経済産業局長　殿

申請者住所（郵便番号・事務所所在地）

申請者氏名

暴力団排除に関する誓約書

令和６年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点チーフコーディネーター）に応募するに当たり、当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、以下のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

１　法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

２　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

３　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

４　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これと社会的に非難されるべき関係を有しているとき